

# 裾野市

## 第6次行政改革大綱



平成29年6月  
裾野市行政改革推進本部

## 目次

### 第1章 基本方針

1 本大綱の位置付け	1
2 計画期間	1
3 基本理念と基本方針	1

### 第2章 推進体制と取組項目

1 推進体制	2
2 年度別計画等の設定	2
3 取組結果の評価	2
4 取組内容等の変更	3
5 取組項目	3

## **第1章 基本方針**

### **1 本大綱の位置づけ**

本市では、昭和60年から5回にわたり行政改革大綱を策定し、事務事業の見直し、組織機構の簡素・効率化などに取り組んできました。

本大綱は、本市の最上位計画である「裾野市総合計画」（以下「総合計画」という。）の施策の大綱の一つである「健全な行政をみんなが実感できる市民と未来に開かれたすその」の指針の一つとして、行政経営の仕組みを整え、総合計画を着実に推進するためのものであります。そのため、本大綱において、重点的な取組項目を定めています。

### **2 計画期間**

総合計画の最終年度と整合を図り、平成29年度から平成32年度までの4年間とします。

### **3 基本理念と基本方針(改革の柱)**

#### **(1) 基本理念**

社会経済情勢や行財政環境の変化などを的確に据える中で、行政を経営するという新たな視点に立ち、将来を見据えた行政経営を戦略的に展開するとともに、限られた行政資源を最適配分及び有効活用し、効率的・効果的な行政経営を確立することにより、市民との信頼関係をより一層確かなものにするという信念のもと、不断の行政改革を推進します。

#### **(2) 基本方針(改革の柱)**

本大綱の推進にあたっては、次の4つの改革を柱として位置づけ、各柱に沿った改革の取組を進めます。

- 1 持続可能な財政運営の推進
- 2 行政経営の推進
- 3 人材育成・組織力の向上
- 4 情報発信、広報広聴の推進

## **第2章 推進体制と取組項目**

### **1 推進体制**

本大綱の推進にあたっては、具体的な取組については、担当部署が責任を持って推進します。

また、外部委員による行政改革推進委員会の意見を伺いながら進捗管理を行うとともに、各取組の進捗状況を、毎年度公表します。

※裾野市行政改革推進委員会とは

市民や有識者で構成される外部組織で、市の取組をチェックし、行政改革に関する意見を提出します。

### **2 年度別計画等の設定**

年度別計画、年度別成果及び目標の設定は、取組結果を的確に評価するために重要であるため、適切な設定を行うよう特に留意します。

#### **(1) 年度別計画・年度別成果**

本大綱の策定時には、平成 29、30 年度の年度別計画及び年度別成果を定めま  
す。平成 31 年度以降については、未定又は暫定とし、平成 30 年度に、平成 31 年度  
以降の年度別計画及び年度別成果を定めることとします。

#### **(2) 目標の設定**

目標の設定においては、「どのような状態にしたいのか」を考え、「結果としてどの  
ような状況になっていけば良いのか」を数値化します。また、数値化できない場合に  
は、「どのような状況・状態を作れば良いのか」という達成イメージをできる限り具体的  
に明記します。

### **3 取組結果の評価**

取組項目の進捗状況と評価は、総合計画運営方針の進捗管理と整合を取りなが  
ら、年度ごとにその進捗状況等をとりまとめ、外部委員会である行政改革推進委員  
会の意見を伺い、その進捗を管理するものとします。

進捗状況については、ホームページなどを活用して広く公表し、市民との情報共  
有に努めます。

#### 4 取組内容等の変更

平成 30 年度に、年度別計画及び年度別成果の策定に併せて、取組内容等を検討します。

また、上記3取組結果の評価により、取組みの変更が必要な場合や目標の達成が見込めない場合などは、その原因を整理し、目標の再設定や取組みの修正などを行います。

その場合には、行政改革推進委員会の意見を伺った上で、実施します。

#### 5 取組項目

##### (1) 一覧

	柱(分類)	取組項目	総合計画	担当課
1	持続可能な財政運営の推進	(1)行財政構造改革	6-4	企画政策課
		(2)財政運営の健全化・透明化	6-4	財政課
		(3)財政運営の安定化	6-4	財政課
2	行政経営の推進	(1)政策プロセスの高度化	6-3	企画政策課
		(2)組織機構の適正化・効率化	6-3	企画政策課
		(3)公共施設マネジメントの取組み	6-3	行政経営監付
3	人材育成・組織力の向上	(1)定員管理と職員配置の適正化	6-5	人事課
		(2)職員研修の実施	6-5	人事課
		(3)人事評価制度の継続・人事考課制度の構築	6-5	人事課
		(4)事務改善の推進	6-5	行政経営監付
		(5)小集団活動の推進	6-5	行政経営監付
4	広報広聴・情報発信の推進	(1)情報発信の強化	6-1	戦略広報課
		(2)幅広い意見を市政へ反映	6-1	戦略広報課

(2) 計画

1 (1) 行財政構造改革

担当課	企画政策課
-----	-------

1. 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市は潤沢な法人市民税収があった時期と同じ歳出構造を継続しており、近年は財政調整基金を取り崩しての行政運営を実施している。少子高齢化により今後見込まれる扶助費の大幅な増に対応するためにもスリムな財政構造となる必要がある。</li> </ul>		
2. 取組の方向性・考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳出構造を見直すことが急務である</li> <li>・歳出構造を変えることで市民サービスに影響をきたす恐れがあるが、市を存続させるためには段階的な縮小・停止・廃止も必要である。</li> </ul>		
3. 目標・成果 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度取り組みを開始し3年を一つの目安として改革を断行する。</li> <li>・中期財政計画の健全化を図る。</li> </ul>		
【定量・定性・市民意識調査】	《定性》		
	目標 (期待される成果)		
	市の行政財政運営に対する将来への不安を払拭		
	《市民意識調査》		
	区分	現状 (平成 28 年度)	目標 (平成 32 年度)
市民満足度	30%	30%	

4. 年度別計画 (具体的な取組内容)

- ・行財政構造改革検討会を設置し、毎年検討会を実施する。
- ・検討内容は歳出構造の根本的な解決方法を協議する。
- ・3年で構造改革を実施する。

具体的な取組項目 ・内容	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
① 組織検討会の設置				
◎検討会開催				
② 具体的・段階的な構造改革による縮小案作成				
③ 構造改革実施				

5. 年度別成果 (途中経過)

年度	年度別成果内容 (アウトプット/アウトカム/定性的なもの含む)
29 年度	① 検討会の設置及び開催 ② 事業の優先順位付け
30 年度	③ 検討会の開催 ④ 事業の優先順位付け
31 年度	⑤ 検討会の開催 ⑥ 縮小・廃止事業の確定

※ 平成 31 年度以降の 4 年度別計画及び 5 年度別成果は、平成 30 年度に策定(再策定) する。

1 (2) 財政運営の健全化・透明化		担当課	財政課	
1. 現状と課題	・市民に対する説明責任や市民満足度の向上のため、市民や法人が納めた税金がどのように使われているかについて、適切に情報発信することが求められている。			
2. 取組の方向性・考え方	・統一的な地方公会計基準に基づいた財務書類の作成、分かりやすい財政状況の公表に努め、経営の透明化を高める。			
3. 目標・成果	《定性》			
(期待される効果)	目標 (期待される成果)			
【定量・定性・市民意識調査】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算、補正予算、決算、執行状況及び健全化状況等財政状況の多面的情報発信を実施。</li> <li>・公共施設等マネジメントへの活用を図るため、資産老朽化率等新たな財務指標の設定を調査研究。</li> <li>・事業別・施設別行政コスト計算書作成に向けた取組みを強化。</li> </ul>			
4. 年度別計画 (具体的な取組内容)				
具体的な取組項目・内容	29年度	30年度	31年度	32年度
①財政状況の公表 ・予算・決算 ・財政状況 ・地方公会計基準に基づいた財務書類	作成・公表 	作成・公表 	作成・公表 	作成・公表 
②財政状況の分析・改善 ・制度設計 ・分析	指標の検討 帳票の研究 	調査研究 分析 	調査研究 分析 公表	分析 
③				
5. 年度別成果 (途中経過)				
年度	年度別成果内容 (アウトプット/アウトカム/定性的なもの含む)			
29年度	①予算・決算・財政状況の作成公表 ②指標・財務帳票の調査研究			
30年度	①予算・決算・財政状況の作成公表 ②指標・財務帳票の調査研究・分析			
31年度	①予算・決算・財政状況の作成公表 ②指標・財務帳票の調査研究・分析・公表			

※ 平成 31 年度以降の 4 年度別計画及び 5 年度別成果は、平成 30 年度に策定(再策定)する。

1 (3) 財政運営の安定化		担当課	財政課	
1. 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税の減収に伴い、単年度で歳入歳出のバランスを保つことが出来ず、財政調整基金や特定目的基金を取崩し、不足財源に対応している。</li> <li>・国の税制改正により税収が変動するリスクを抱えている。</li> <li>・少子高齢化などの諸要因により、扶助費が増大傾向にある。</li> <li>・地域の持続的な発展に向けた投資を行いつつ財政の健全性を保つため、市債及び基金の適正な管理が求められている。</li> </ul>			
2. 取組の方向性・考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画に基づく中期財政計画を策定し、国の税制改正や補助制度の変更及び市債や基金の残高等にも柔軟に対応し、選択と集中の視点で効果的・効率的に事業を執行する。</li> </ul>			
3. 目標・成果	《定量》			
(期待される効果)	区分	現状(平成 28,27 年度)	目標 (平成 32 年度)	
【定量・定性・市民意識調査】	将来負担比率	平成 27 年度：10%	27%	
	実質公債費比率	平成 27 年度：8.4%	10.0%以下	
	財政調整基金残高	平成 27 年度末： 5,706,526 千円	2,305,237 千円	
4. 年度別計画 (具体的な取組内容)				
具体的な取組項目 ・内容	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
① 中期財政計画の策定・公表	実施	実施	実施	実施
② 【再掲】財政状況の分析・改善 ・制度設計 ・分析	指標の検討 帳票の研究	調査研究 分析	調査研究 分析 公表	調査研究 分析 公表
5. 年度別成果 (途中経過)				
年度	年度別成果内容 (アウトプット/アウトカム/定性的なもの含む)			
29 年度	① 中期財政計画の策定・公表、基金残高の算出・公表 ② 指標・財務帳票の調査研究			
30 年度	① 中期財政計画の策定・公表、基金残高の算出・公表 ② 指標・財務帳票の調査研究・分析			
31 年度	① 中期財政計画の策定・公表、基金残高の算出・公表 ② 指標・財務帳票の調査研究・分析・公表			

※ 平成 31 年度以降の 4 年度別計画及び 5 年度別成果は、平成 30 年度に策定 (再策定) する。

2 (1) 政策形成プロセスの高度化		担当課	企画政策課	
1. 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画、予算編成を通じて事業単位で事業化を検討（予算書、実施計画では見えにくい事業・取組みがある）。</li> <li>・実施計画、予算編成での議論になって初めて事業の妥当性・合規性などが判断される（市民には事業化プロセスが見えにくい）。</li> </ul>			
2. 取組の方向性・考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部課の大きなミッション・目標の流れの中で（ストーリーの中で）、事業化を検討（部課のミッション・目標に事業を体系付ける）</li> <li>・大きなミッション・目標に対して事業の妥当性・合規性などを点検・評価し、事業・取組みをスクラップアンドビルドしやすくする</li> </ul>			
3. 目標・成果 （期待される効果） 【定量・定性・市民意識調査】	《定量》			
	区分	現状(平成 28,27 年度)	目標 (平成 32 年度)	
	運営方針進捗管理における、具体的な取組みのうち、期待する効果が得られた事業の割合	データなし	平成 29 年度実施状況を踏まえて設定	
	次年度当初予算実施計画提案事業における、運営方針進捗評価を踏まえて改革・改善された事業の割合	データなし	平成 29 年度実施状況を踏まえて設定	
4. 年度別計画（具体的な取組内容）				
具体的な取組項目 ・内容	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
① 運営方針の適切な進捗管理 ・半期振り返り時に周知徹底				
② 運営方針進捗確認と実施計画の連携促進 ・実施計画の庁内募集時に周知徹底				
5. 年度別成果（途中経過）				
年度	年度別成果内容（アウトプット／アウトカム／定性的なもの含む）			
29 年度	① 運営方針進捗評価を踏まえて改革・改善された事業割合：29 年度実施状況を踏まえて設定 ② 運営方針記載の具体的な取組みのうち期待する効果が得られた割合：29 年度実施状況を踏まえて設定			

30年度	① 運営方針進捗評価を踏まえて改革・改善された事業割合：29年度実施状況を踏まえて設定 ② 運営方針記載の具体的な取組みのうち期待する効果が得られた割合：29年度実施状況を踏まえて設定
31年度	① 運営方針進捗評価を踏まえて改革・改善された事業割合：29年度実施状況を踏まえて設定 ② 運営方針記載の具体的な取組みのうち期待する効果が得られた割合：29年度実施状況を踏まえて設定

※ 平成31年度以降の4年度別計画及び5年度別成果は、平成30年度に策定(再策定)する。

2 (2) 組織機構の適正化・効率化		担当課	企画政策課						
1. 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>元来、市の業務は多種多様にわたっているが、近年では、さらに市民の意見を取り入れた行政運営が必要であることから、市民サービスに影響しない範囲内で、組織も柔軟に課題が解決できるように対応する必要がある。</li> </ul>								
2. 取組の方向性・考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織は長の権限で決定されるが、骨子案の策定には庁内から幅広く意見を聴取する必要がある。</li> <li>頻繁に改編を行うと市民サービスに影響をきたす恐れがある。</li> </ul>								
3. 目標・成果 (期待される効果) 【定量・定性・市民意識調査】	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織は3年を一つの目安として改編を行う。</li> <li>毎年、庁内から意見聴取してフレキシブルな対応が取れるようにする。</li> </ul>								
	<p>《定量》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現状 (平成 27 年度)</th> <th>目標 (平成 32 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員満足度</td> <td>53.5%</td> <td>63.6%</td> </tr> </tbody> </table>			区分	現状 (平成 27 年度)	目標 (平成 32 年度)	職員満足度	53.5%	63.6%
区分	現状 (平成 27 年度)	目標 (平成 32 年度)							
職員満足度	53.5%	63.6%							
	<p>《定性》</p> <p>目標 (期待される成果)</p> <p>職員のモチベーションがアップするとともに市民満足度も上がる</p>								
	<p>《市民意識調査》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現状 (平成 28 年度)</th> <th>目標 (平成 32 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民満足度</td> <td>30%</td> <td>33%</td> </tr> </tbody> </table>			区分	現状 (平成 28 年度)	目標 (平成 32 年度)	市民満足度	30%	33%
区分	現状 (平成 28 年度)	目標 (平成 32 年度)							
市民満足度	30%	33%							
4. 年度別計画 (具体的な取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織検討会を設置し、毎年検討会を実施する。</li> <li>検討会の内容は庁内の意見をもとに協議する。</li> <li>大規模改編後2年は小規模改編とする。</li> </ul>								
具体的な取組項目 ・内容	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度					
① 組織検討会の設置									
② 検討会開催									
③ 庁内意見の収集									
④ 大規模改編の実施									
5. 年度別成果 (途中経過)									
年度	年度別成果内容 (アウトプット/アウトカム/定性的なもの含む)								
29 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 検討会の設置及び開催</li> <li>② 庁内意見の聴取</li> <li>③ 大規模改編の実施</li> </ul>								

30年度	④ 検討会の開催 ⑤ 庁内意見の聴取 ⑥ 小規模改編の実施
31年度	⑦ 検討会の開催 ⑧ 庁内意見の聴取 ⑨ 小規模改編の実施

※ 平成31年度以降の4年度別計画及び5年度別成果は、平成30年度に策定(再策定)する。

2 (3) 公共建築物マネジメント

担当課

行政経営監

1. 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年 3 月末時点で 86 施設 313 棟、総延床面積は 155,419 ㎡を保有しており、全体の 53%が築 30 年以上経過している。</li> <li>今後の維持管理費用の試算額（年間）は、過去 5 年間の平均額の 1.6 程度となる。</li> </ul>		
2. 取組の方向性・考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状把握をより進め、平成 28 年度に策定した公共施設等総合管理計画で定めた方向性に沿って、より具体的な取組みを進める。</li> </ul>		
3. 目標・成果 (期待される効果) 【定量・定性・市民意識調査】	《定量》		
	区分	現状（平成 27 年度）	目標（平成 32 年度）
	施設の延べ床面積	15.5 万㎡	— (推進計画の策定の中で目標設定する)
	《定性》		
	目標（期待される成果） ・全体計画に則り、個別施設単位ではなく、施設全体をマネジメントできている状態とする。		

4. 年度別計画（具体的な取組内容）

具体的な取組項目 ・内容	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
①公共施設の実態把握 ・資産データの把握と利用状況の調査 ・公会計データ（固定資産台帳等）の活用 ・施設白書の作成	  			
②全体計画の作成 ・総合管理計画や施設現状を踏まえた基本方針（推進計画）の策定 ・施設保全の方向性の策定				
③実施計画の策定 ・全体計画を踏まえ、各施設の具体的な取組を策定				

5. 年度別成果（途中経過）	
年度	年度別成果内容（アウトプット／アウトカム／定性的なもの含む）
29年度	①施設カルテ、白書の策定、公表 ②推進計画の策定、公表
30年度	①資産データ、利用者データの更新 ②施設保全計画の策定、公表 ③個別施設の具体的な取組計画の策定、公表
31年度	

※ 平成31年度以降の4年度別計画及び5年度別成果は、平成30年度に策定（再策定）する。

3 (1) 定員管理と職員配置の適正化		担当課	人事課	
1. 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年 4 月 1 日現在の職員定数は消防吏員を除き 357 人。平成 23 年以来横ばいに推移している。</li> <li>育児休業職員や派遣職員等に対する計画的な人員を確保できていない。</li> </ul>			
2. 取組の方向性・考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政需要に応じ、その業務量に見合った必要最小限の職員数を基本とし、法改正に伴う新たな制度への対応や権限移譲等による業務量の増大を考慮し、適正な人員配置に務める。</li> </ul>			
3. 目標・成果 (期待される効果) 【定量・定性・市民意識調査】	《定量》			
	区分	現状 (平成 28 年度)	目標 (平成 32 年度)	
	職員数	357 人 (消防職員除く)	法改正に伴う新たな制度への対応や権限移譲等の動向と業務量を踏まえ設定していく。	
	《定性》			
	目標 (期待される成果) 法改正に伴う新たな制度への対応や権限移譲等に係る業務量の把握・職員配置。			
4. 年度別計画 (具体的な取組内容)				
具体的な取組項目 ・内容	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
①各所属の業務量の把握及び適正な人員配置 (毎年実施)				
②法改正に伴う新たな制度への対応や権限移譲等に係る業務量の把握・職員配置				
5. 年度別成果 (途中経過)				
年度	年度別成果内容 (アウトプット/アウトカム/定性的なもの含む)			
29 年度～31 年度	所属長からの定員管理調書を基に業務量を把握し、退職者及び再任用者を考慮しながら次年度の新規採用職員人数を決定。			

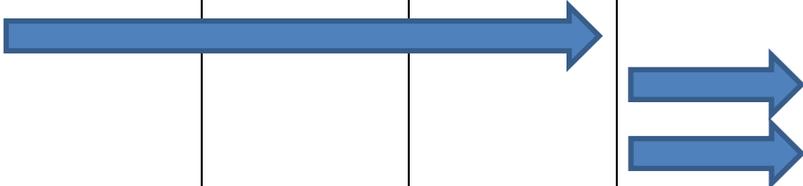
※ 平成 31 年度以降の 4 年度別計画及び 5 年度別成果は、平成 30 年度に策定(再策定)する。

3 (2) 職員研修の実施

担当課

人事課

1. 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経験豊富な職員の大量退職と業務量増大により、業務ノウハウの継承が困難。職員の基礎的知識・技術の不足と自信の低下。確かな業務内容の習得と正確な遂行が必要。</li> <li>・厳しい財政状況の中、市民ニーズは高度化多様化し、増大している。市民目線で必要な行政サービスを的確に捉え、限られた資源の中で効果的に提供できる業務遂行能力が必要。</li> <li>・職員の不祥事により市民からの信頼を損なっている。コンプライアンス意識と高い倫理感をもつ職員の育成が必要。</li> </ul>			
2. 取組の方向性・考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年 3 月に改訂された裾野市人材育成基本方針、裾野市人材育成推進計画に基づく人材育成の取組。</li> </ul>			
3. 目標・成果 (期待される効果) 【定量・定性・市民意識調査】	<p>《定量》</p>			
	区分	現状 (平成 27 年度)	目標 (平成 32 年度)	
	職員の職務満足度 (自己申告書)	53.5%	63.6%	
	<p>《定性》</p>			
	<p>目標 (期待される成果)</p> <p>公務員の基礎的知識、倫理感を育成する研修が定期的・定型的に実施できている状態とする。</p> <p>職員の自己啓発 (自発的に学習に取り組む姿勢) が職場に馴染んだ状態とする。</p>			
4. 年度別計画 (具体的な取組内容)				
具体的な取組項目 ・内容	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
①研修計画の作成 ・毎年度の研修メニューを作成				
②職員研修の実施 ・階層別研修、派遣研修、専門研修				
③職員の自己啓発への支援 ・公募研修の実施 ・自主研修・通信講座受講等への支援				
				

④人材育成推進委員会の開催 ・研修制度の検証 ・職員意識アンケート実施 ・求められる職員像に必要な研修の取組 計画作成（人材育成基本方針の改訂）				
--	--	--	--	--

5. 年度別成果（途中経過）

年度	年度別成果内容（アウトプット／アウトカム／定性的なもの含む）
29年度	①職員満足度 ②研修計画の作成、公表 ②研修実績、自己啓発実績の公表
30年度	①職員満足度 ②研修計画の作成、公表 ②研修実績、自己啓発実績の公表
31年度	①職員満足度 ②研修計画の作成、公表 ②研修実績、自己啓発実績の公表

※ 平成31年度以降の4年度別計画及び5年度別成果は、平成30年度に策定（再策定）する。

3 (3) 人事評価制度の継続・人事考課制度の構築		担当課	人事課		
1. 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価結果には評価者による差が必ず発生するため、全職員の給与等へ適切に反映させるためには、公正な評価のための知識と視点が必要。</li> <li>・平成 28 年度から全職員同じ内容で人事評価を実施しているが、より実務に密着した目標設定と評価とするための検証と改善が必要。</li> <li>・全職員の人事評価制度に対する意識と知識の定着が必要。</li> </ul>				
2. 取組の方向性・考え方	・平成 29 年 3 月に改訂された裾野市人材育成基本方針、裾野市人材育成推進計画に基づく人材育成の取組。				
3. 目標・成果 (期待される効果) 【定量・定性・市民意識調査】	《定量》				
	区分	現状 (平成 27 年度)		目標 (平成 32 年度)	
	職員の職務満足度 (自己申告書)	53.5%		63.6%	
	《定性》				
	目標 (期待される成果)				
	職員の定型的な業務として目標設定・進捗管理・評価が行われる状態 人事評価結果の給与等への反映が全職員に対し行われている状態。				
4. 年度別計画 (具体的な取組内容)					
具体的な取組項目・内容	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	
① 人事評価制度の実施 ・目標設定、進捗管理、評価のサイクル					
② 研修の実施 ・新規採用職員、被評価者、評価者研修					
③ 評価結果の反映 ・給与等への反映					
④ 人事評価制度の改善 ・実施結果の検証 ・制度改善 (人材育成基本方針の改訂)					

5. 年度別成果（途中経過）	
年度	年度別成果内容（アウトプット／アウトカム／定性的なもの含む）
29年度	①職員満足度 ②人事評価制度の各種シートの提出 ③研修結果の公表 ④評価結果の一部反映
30年度	①職員満足度 ②人事評価制度の各種シートの提出 ③研修結果の公表 ④評価結果の一部反映
31年度	①職員満足度 ②人事評価制度の各種シートの提出 ③研修結果の公表 ④評価結果の一部反映

※ 平成31年度以降の4年度別計画及び5年度別成果は、平成30年度に策定（再策定）する。

3 (4) 事務改善運動の拡充

担当課

行政経営監

1. 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内において業務効率化や市民サービスの向上を図るため、事務改善運動を推進している。</li> <li>・現在は、改善実施事項を記録シートに記録するとともに、その中から所属の代表事例を選出して半期及び年間表彰を実施している。</li> <li>・記録シートの件数は増加傾向にあるものの、所属及び職員間で取組に差がある。</li> </ul>			
2. 取組の方向性・考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組んでいる改善活動の見える化を図る。</li> <li>・優れた改善事例を見える化して横展開を実施する。</li> </ul>			
3. 目標・成果 (期待される効果) 【定量・定性・市民意識調査】	《定量》			
	区分	現状 (平成 27 年度)	目標 (平成 32 年度)	
	記録シートの記録件数 (1 人当たり)	2.1 件/人	4 件/人	
	記録シートの記録件数 (1 人 2 件以上の達成率)	不明	100%	
4. 年度別計画 (具体的な取組内容)				
具体的な取組項目 ・内容	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
①記録シートの入力促進 ・全庁への広報活動を実施 ・改善活動事例にスポットライトを当てる (表彰等の実施)			30 年度に詳細設定	
②横展開の実施 ・横展開できる改善事例の洗い出し ・庁内に展開				
5. 年度別成果 (途中経過)				
年度	年度別成果内容 (アウトプット/アウトカム/定性的なもの含む)			
29 年度	①記録シート件数 2.5 件/人 ②横展開事例 5 件 (2 回) 以上			
30 年度	②記録シート件数 3 件/人 ③横展開事例 10 件 (3 回) 以上			
31 年度	30 年度に詳細設定			

※ 平成 31 年度以降の 4 年度別計画及び 5 年度別成果は、平成 30 年度に策定 (再策定) する。

3 (5) 小集団活動の実施		担当課	行政経営監	
1. 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業等で実施されている小集団活動（QC サークル）を広く実施できていない。</li> <li>・記録シートの実績から、庁内全体で改善活動を取組みきれていない。</li> </ul>			
2. 取組の方向性・考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全員参加による絶え間ない改善が行われるように、小集団活動を実施し、組織力の強化を図る。</li> </ul>			
3. 目標・成果 (期待される効果)	《定量》			
	区分	現状 (平成 27 年度)	目標 (平成 32 年度)	
	小集団活動の団体数	0 個	25 個	
【定量・定性・市民意識調査】	《定性》 <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの職員が小集団活動を通じ、問題解決手法等を理解している状態とする。</li> <li>・職場内で活発に意見交換がされ、風通しのよい職場風土とする。</li> </ul>			
4. 年度別計画 (具体的な取組内容)				
具体的な取組項目 ・内容	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
①小集団活動の実施 ・小集団の設置 (モデルサークル) ・事例報告会の実施			30 年度に詳細設定	
②庁内勉強会の実施 ・勉強会の実施				
5. 年度別成果 (途中経過)				
年度	年度別成果内容 (アウトプット/アウトカム/定性的なもの含む)			
29 年度	①サークル数 6 つ / 庁内報告会の開催 / ②モデルサークルの庁内報告会の実施			
30 年度	①H29 に設置したサークルでの継続活動 / 新規に 4 サークルを立ち上げ ②モデルサークルの庁内報告会の実施			
31 年度	30 年度に詳細設定			

※ 平成 31 年度以降の 4 年度別計画及び 5 年度別成果は、平成 30 年度に策定 (再策定) する。

4 (1) 情報発信の強化		担当課	戦略広報課	
1. 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての人が、正しくわかりやすい情報を必要な時に入手できる環境づくりが求められている。</li> <li>・市内には大手報道機関の支局や記者クラブがないため、プレスリリースの強化が求められている。</li> </ul>			
2. 取組の方向性・考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次裾野市総合計画後期基本計画（平成28年度～平成32年度）で定めた方向性に沿って、具体的な取り組みを進める。</li> </ul>			
3. 目標・成果 (期待される効果) 【定量・定性・市民意識調査】	《定量》			
	区分	現状（平成27年度）	目標（平成32年度）	
	報道提供件数	1,043件	1,200件	
	《定性》			
	目標（期待される成果）			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市公式ウェブサイトやSNSによる情報発信の継続</li> <li>・記者会見や市長懇談会による情報発信の継続</li> </ul>			
	《市民意識調査》			
区分	現状（平成28年度）	目標（平成32年度）		
市政情報の発信満足度	27.3%（満足・まあ満足）	30%以上（満足・まあ満足）		
4. 年度別計画（具体的な取組内容）				
具体的な取組項目 ・内容	29年度	30年度	31年度	32年度
① 報道提供や独自媒体による発信の強化 ・広報委員会や庁議での呼び掛けや研修の実施				
5. 年度別成果（途中経過）				
年度	年度別成果内容（アウトプット／アウトカム／定性的なもの含む）			
29年度	① 報道提供件数の公表 ② 記者会見資料のウェブサイトでの公表			
30年度	① 報道提供件数の公表 ② 記者会見資料のウェブサイトでの公表			
31年度	① 報道提供件数の公表 ② 記者会見資料のウェブサイトでの公表			

※ 平成31年度以降の4年度別計画及び5年度別成果は、平成30年度に策定（再策定）する。

4 (2) 幅広い意見を市政へ反映		担当課	戦略広報課									
1. 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広く市民の意見を集約し、市政へ反映させ、市政への市民参画を一層推進することが求められている。</li> <li>市民の生活の不安を取り除くため、法律相談や司法書士相談など、専門家による相談体制の充実が求められている。</li> </ul>											
2. 取組の方向性・考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4次裾野市総合計画後期基本計画（平成28年度～平成32年度）で定めた方向性に沿って、具体的な取り組みを進める。</li> </ul>											
3. 目標・成果	<p>《定量》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現状（平成28年度）</th> <th>目標（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>声のポスト設置</td> <td>1カ所</td> <td>複数（2カ所以上）</td> </tr> <tr> <td>市民の意見件数</td> <td>80件</td> <td>100件以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>《定性》</p> <p>目標（期待される成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>声のポスト、市政への要望メールのPR強化</li> <li>パブリックコメントの計画的実施</li> <li>市民無料相談のPR強化</li> </ul>			区分	現状（平成28年度）	目標（平成32年度）	声のポスト設置	1カ所	複数（2カ所以上）	市民の意見件数	80件	100件以上
区分	現状（平成28年度）	目標（平成32年度）										
声のポスト設置	1カ所	複数（2カ所以上）										
市民の意見件数	80件	100件以上										
4. 年度別計画（具体的な取組内容）												
具体的な取組項目 ・内容	29年度	30年度	31年度	32年度								
① 市政要望の広聴 ・声のポストの増設 ・広報紙等でPR												
② パブリックコメントの実施 ・広報紙等でPR												
③ 市民無料相談の実施 ・広報紙等でPR												
5. 年度別成果（途中経過）												
年度	年度別成果内容（アウトプット/アウトカム/定性的なもの含む）											
29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 声のポストや市政への要望メールに寄せられた意見の採用</li> <li>② パブリックコメントの意見や取扱状況の公表</li> </ul>											
30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 声のポストや市政への要望メールに寄せられた意見の採用</li> <li>② パブリックコメントの意見や取扱状況の公表</li> </ul>											
31年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 声のポストや市政への要望メールに寄せられた意見の採用</li> <li>② パブリックコメントの意見や取扱状況の公表</li> </ul>											

※ 平成31年度以降の4年度別計画及び5年度別成果は、平成30年度に策定（再策定）する。